

地 方 債 （墓地公園）

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	201,000	300,400
（1）墓 地 公 園	201,000	300,400
合 計	201,000	300,400

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
55,200	25,520	330,080
55,200	25,520	330,080
55,200	25,520	330,080

平成30年度

浦安市介護保険特別会計予算

議案第12号

平成30年度浦安市介護保険特別会計予算

平成30年度浦安市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,003,000千円と定める。介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,324,300千円と定める。

2 保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 保険事業勘定歳入歳出予算」及び「第2表 介護サービス事業勘定歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 保険事業勘定債務負担行為」及び「第4表 介護サービス事業勘定債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険事業勘定の地域支援事業費の各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成30年2月16日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 保険事業勘定歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
5 介護保険料		1,873,650
	5 介護保険料	1,873,650
15 国庫支出金		1,246,100
	5 国庫負担金	1,128,920
	10 国庫補助金	117,180
20 県支出金		969,200
	5 県負担金	905,640
	15 県補助金	63,560
25 支払基金交付金		1,765,450
	5 支払基金交付金	1,765,450
27 財産収入		520
	5 財産運用収入	520
30 繰入金		1,146,830
	5 一般会計繰入金	1,146,830
35 繰越金		1,000
	5 繰越金	1,000
45 諸収入		250
	5 延滞金、加算金及び過料	10
	10 市預金利子	10
	15 雑入	230
歳入	合計	7,003,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
5 総 務 費		204,930
	5 総 務 管 理 費	134,380
	10 徴 収 費	5,860
	15 介 護 認 定 審 査 会 費	14,120
	20 介 護 認 定 調 査 費	49,110
	25 趣 旨 普 及 費	760
	30 介 護 保 険 運 営 協 議 会 費	700
10 保 險 給 付 費		6,260,240
	5 介 護 サービス等諸費	6,260,240
20 地 域 支 援 事 業 費		497,440
	7 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス 事業費	271,660
	8 一 般 介 護 予 防 事 業 費	39,310
	10 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	186,470
25 基 金 積 立 金		33,390
	5 基 金 積 立 金	33,390
35 諸 支 出 金		2,000
	5 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,000
40 予 備 費		5,000
	5 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	7,003,000

第2表 介護サービス事業勘定歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
5 サービス収入		736,860
	5 介護給付費収入	551,090
	10 予防給付費収入	11,480
	12 介護予防・日常生活支援総合事業費収入	6,840
	15 自己負担金収入	167,450
10 繰入金		586,930
	5 一般会計繰入金	586,930
15 繰越金		500
	5 繰越金	500
20 諸収入		10
	5 市預金利子	10
歳入	合計	1,324,300

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
5 総 務 費		167,260
	5 施 設 管 理 費	167,260
10 事 業 費		945,100
	5 居 宅 サ ー ビ ス 事 業 費	368,710
	7 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	14,680
	10 施 設 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	546,730
	15 居 宅 介 護 支 援 事 業 費	14,980
15 公 債 費		210,940
	5 公 債 費	210,940
20 予 備 費		1,000
	5 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,324,300

第3表 保険事業勘定債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
(仮称) 浦安駅前地域包括支援センター指定管理料 (高齢者福祉課)	平成30年度～平成35年度	124,840千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内

第4表 介護サービス事業勘定債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
浦安駅前高齢者デイサービスセンター指定管理料 (高齢者福祉課)	平成30年度～平成35年度	220,000千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内

平成30年度

浦安市介護保険特別会計予算に関する説明書

保 險 事 業 勘 定

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(△印は 減)
(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 介護保険料	1,873,650	1,746,520	127,130
15 国庫支出金	1,246,100	1,173,590	72,510
20 県支出金	969,200	899,130	70,070
25 支払基金交付金	1,765,450	1,679,230	86,220
27 財産収入	520	390	130
30 繰入金	1,146,830	1,067,730	79,100
35 繰越金	1,000	1,000	-
45 諸収入	250	410	△160
歳入合計	7,003,000	6,568,000	435,000

入 歳

2 歳 入

保険事業勘定

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	介護保険料	1,873,650	1,746,520	127,130
	5 介護保険料	1,873,650	1,746,520	127,130
	5 第1号被保険者保険料	1,873,650	1,746,520	127,130
15	国庫支出金	1,246,100	1,173,590	72,510
	5 国庫負担金	1,128,920	1,030,300	98,620
	5 介護給付費負担金	1,128,920	1,030,300	98,620
	10 国庫補助金	117,180	143,290	△26,110
	7 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	55,710	70,220	△14,510
	12 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	57,520	73,070	△15,550
	20 介護保険事業費補助金	3,950	-	3,950
20	県支出金	969,200	899,130	70,070
	5 県負担金	905,640	827,490	78,150
	5 介護給付費負担金	905,640	827,490	78,150
	15 県補助金	63,560	71,640	△8,080
	3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	34,810	35,110	△300
	7 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	28,750	36,530	△7,780
25	支払基金交付金	1,765,450	1,679,230	86,220
	5 支払基金交付金	1,765,450	1,679,230	86,220
	5 介護給付費交付金	1,690,250	1,600,570	89,680
	10 地域支援事業支援交付金	75,200	78,660	△3,460
27	財産収入	520	390	130
	5 財産運用収入	520	390	130

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 現年度分特別徴収保険料	1,669,000	○ 現年度分特別徴収保険料 調定見込額 徴収率	1,669,000 1,669,000 100%
10 現年度分普通徴収保険料	199,150	○ 現年度分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率	199,150 227,600 87.5%
15 過年度分保険料	5,500	○ 過年度分保険料 調定見込額 徴収率	5,500 42,430 13.0%
5 現年度分	1,128,920	○ 介護給付費負担金 (負担率20%, 15%)	1,128,920
5 現年度分	55,710	○ 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 (補助率20%)	55,710
5 現年度分	57,520	○ 介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金 (補助率38.5%) ○ 介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金 (社会保障充実分)	51,190 6,330
5 介護保険事業費補助金	3,950	○ 介護保険事業費補助金 (補助率1/2)	3,950
5 現年度分	905,640	○ 介護給付費負担金 (負担率12.5%, 17.5%)	905,640
5 現年度分	34,810	○ 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 (補助率12.5%)	34,810
5 現年度分	28,750	○ 介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金 (補助率19.25%) ○ 介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金 (社会保障充実分)	25,587 3,163
5 現年度分	1,690,250	○ 介護給付費交付金 (第2号被保険者分・負担率27%)	1,690,250
5 現年度分	75,200	○ 介護予防事業交付金 (第2号被保険者分・負担率27%)	75,200

保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較
					(財産収入) (財産運用収入)								
		5			利子及び配当金			520			390		130
30					繰入金			1,146,830			1,067,730		79,100
		5			一般会計繰入金			1,146,830			1,067,730		79,100
		3			介護給付費繰入金			782,520			714,530		67,990
		4			地域支援事業繰入金(介護予防 ・日常生活支援総合事業)			81,120			35,130		45,990
		6			地域支援事業繰入金(介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の 地域支援事業)			65,790			36,570		29,220
		9			低所得者保険料軽減繰入金			11,410			10,190		1,220
		10			その他一般会計繰入金			205,990			271,310		△65,320
35					繰越金			1,000			1,000		-
		5			繰越金			1,000			1,000		-
		5			繰越金			1,000			1,000		-
45					諸収入			250			410		△160
		5			延滞金、加算金及び過料			10			10		-
		5			第1号被保険者延滞金			10			10		-
		10			市預金利子			10			10		-
		5			市預金利子			10			10		-
		15			雑入			230			390		△160
		5			第3者納付金			10			10		-
		10			返納金			10			10		-
		15			雑入			210			370		△160

節		説	明
区 分	金 額		
5 介護給付費準備基金運用収入	520	○ 介護給付費準備基金運用収入	520
5 現年度分	782,520	○ 介護給付費繰入金	782,520
5 現年度分	81,120	○ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	81,120
5 現年度分	65,790	○ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	65,790
5 現年度分	11,410	○ 低所得者介護保険料軽減繰入金	11,410
5 職員給与費等繰入金	108,710	○ 職員給与費等繰入金	108,710
10 事務費繰入金	97,280	○ 事務費繰入金	97,280
5 繰越金	1,000	○ 前年度繰越金	1,000
5 第1号被保険者延滞金	10	○ 第1号被保険者延滞金	10
5 市預金利子	10	○ 歳計現金預金利子	10
5 第3者納付金	10	○ 第3者納付金	10
5 返納金	10	○ 返納金	10
15 雑入	210	○ 成年後見審判請求費用弁償金	60
		○ 一般介護予防事業調理実習利用者負担金	70
		○ 雑入	80

歲 出

3 歳 出

保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳
5			総	務	費	204,930			266,690			△61,760		特定財源				112,660			
														一般財源				92,270			
5			総	務	管	理	費	134,380	195,780			△61,400		特定財源				112,660			
														一般財源				21,720			
5			一	般	管	理	費	134,380	195,780			△61,400		国庫支出金				3,950			
														繰入金				108,710			
														一般財源				21,720			
10			徴	収	費	5,860			5,870			△10		一般財源							
																		5,860			
5			賦	課	徴	収	費	5,860	5,870			△10		一般財源							
																		5,860			
15			介	護	認	定	審	査	会	費	14,120			400	一般財源						
																		14,120			
5			介	護	認	定	審	査	会	費	14,120			400	一般財源						
																		14,120			

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	49,950	○ 職員給与費	108,710
3 職員手当等	40,338	職員13名分	
4 共 済 費	18,422		
9 旅 費	126	○ 職員研修費	123
11 需 用 費	968	○ 介護保険運営事業	25,347
消耗品費	338	介護保険事務運営費	
燃 料 費	32		
印刷製本費	372	○ 地域密着型サービス事業	200
修 繕 料	226	地域密着型サービス運営費	
12 役 務 費	1,778		
通信運搬費	1,750		
手 数 料	10		
保 險 料	18		
13 委 託 料	17,230		
14 使用料及び賃借料	5,539		
19 負担金、補助及び 交付金	20		
27 公 課 費	9		
11 需 用 費	533	○ 介護保険料徴収事務経費	4,262
消耗品費	27	○ コンビニ収納事務経費	1,598
印刷製本費	506		
12 役 務 費	3,729		
通信運搬費	3,490		
手 数 料	239		
13 委 託 料	1,598		
1 報 酬	13,750	○ 介護認定審査会運営費	14,120
8 報 償 費	250	介護認定審査会委員25名分報酬	13,750

保険事業勘定

款	項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
		(総 務 費) (介護認定審査会費) (介護認定審査会費)				
	20	介護認定調査費	49,110	50,020	△910	一般財源 49,110
	5	介護認定調査費	49,110	50,020	△910	一般財源 49,110
	25	趣旨普及費	760	610	150	一般財源 760
	5	趣旨普及費	760	610	150	一般財源 760
	30	介護保険運営協議会費	700	690	10	一般財源 700
	5	介護保険運営協議会費	700	690	10	一般財源 700
10		保険給付費	6,260,240	5,716,360	543,880	特定財源 6,260,240
	5	介護サービス等諸費	6,260,240	5,716,360	543,880	特定財源 6,260,240
	5	介護サービス給付費	5,713,940	5,150,280	563,660	介護保険料 1,589,527 国庫支出金 1,027,045

節		金額	説明		
区分					
11 需用費	117	介護認定審査会経費	370		
消耗品費	65				
食糧費	52				
12 役務費	3				
筆耕翻訳料	3				
7 賃金	26,513	○介護認定調査経費	49,110		
9 旅費	57				
11 需用費	905				
消耗品費	492				
燃料費	50				
印刷製本費	292				
修繕料	71				
12 役務費	19,081				
通信運搬費	1,033				
手数料	18,040				
保険料	8				
13 委託料	2,495				
14 使用料及び賃借料	59				
11 需用費	760	○介護保険普及経費	760		
印刷製本費	760				
1 報酬	678	○介護保険運営協議会運営費	700		
11 需用費	22			介護保険運営協議会委員15名分報酬	678
食糧費	22			介護保険運営協議会経費	22
19 負担金、補助及び交付金	5,713,940	○介護給付費	5,713,940		

保険事業勘定

款	項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
		(保険給付費) (介護サービス等諸費) (介護サービス給付費)				県支出金 829,971 支払基金交付金 1,542,750 繰入金 724,647
	10	介護予防サービス給付費	190,720	205,110	△14,390	介護保険料 53,055 国庫支出金 36,784 県支出金 25,199 支払基金交付金 51,494 繰入金 24,188
	15	その他諸費	5,100	5,450	△350	介護保険料 1,418 国庫支出金 1,020 県支出金 638 支払基金交付金 1,378 繰入金 646
	20	高額介護サービス等費	159,320	166,560	△7,240	介護保険料 44,321 国庫支出金 31,863 県支出金 19,915 支払基金交付金 43,016 繰入金 20,205
	23	高額医療合算介護サービス等費	29,950	17,890	12,060	介護保険料 8,332 国庫支出金 5,989 県支出金 3,744 支払基金交付金

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交付金	190,720	○ 予防給付費	190,720
12 役 務 費 手 数 料	5,100 5,100	○ 審査支払手数料 国民健康保険団体連合会審査支払手数料	5,100
19 負担金、補助及び 交付金	159,320	○ 高額介護サービス費 ○ 高額介護予防サービス費	158,960 360
19 負担金、補助及び 交付金	29,950	○ 高額医療合算介護サービス費 ○ 高額医療合算介護予防サービス費	29,600 350

保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳		
					(保険給付費) (介護サービス等諸費) (高額医療合算介護サービス等費)																	8,086	
																						繰入金	3,799
		27			特定入所者介護サービス等費	161,210			171,070				△9,860									介護保険料	44,847
																						国庫支出金	26,219
																						県支出金	26,173
																						支払基金交付金	43,526
																						繰入金	20,445
20					地域支援事業費	497,440			468,290				29,150									特定財源	497,440
		7			介護予防・生活支援サービス事業費	271,660			244,720				26,940									特定財源	271,660
		5			介護予防・生活支援サービス事業費	185,210			186,320				△1,110									介護保険料	42,595
																						国庫支出金	37,040
																						県支出金	23,148
																						支払基金交付金	50,003
																						繰入金	32,424
		10			介護予防ケアマネジメント事業費	86,050			58,000				28,050									介護保険料	13,842
																						国庫支出金	12,037
																						県支出金	7,523
																						支払基金交付金	16,249
																						繰入金	36,399
		15			その他諸費	400			400				-									介護保険料	

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交付金	161,210	○ 特定入所者介護サービス費 ○ 特定入所者介護予防サービス費	161,090 120
13 委 託 料	10,270	○ 第1号訪問事業費	62,316
19 負担金、補助及び 交付金	174,940	訪問介護相当サービス事業費 B型訪問サービス事業費 C型訪問サービス事業費 ○ 第1号通所事業費 通所介護相当サービス事業費 A型通所サービス事業費 C型通所サービス事業費 ○ 高額介護予防サービス費相当事業費 ○ 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	58,000 1,200 3,116 122,654 112,000 3,500 7,154 190 50
2 給 料	12,329	○ 職員給与費	25,870
3 職員手当等	9,229	職員3名分	
4 共 済 費	4,312		
7 賃 金	8,526	○ 第1号介護予防支援事業	60,180
9 旅 費	5	第1号介護予防支援事業	30,580
13 委 託 料	38,433	新浦安駅前地域包括支援センター指定管理料（債務負担 行為分）	11,800
19 負担金、補助及び 交付金	13,216	高洲地域包括支援センター指定管理料（債務負担行為分 ） 富岡地域包括支援センター指定管理料（債務負担行為分 ）	6,000 11,800
12 役 務 費	400	○ 審査支払手数料	400

保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳	
					(地域支援事業費) (介護予防・生活支援サービス事業費) (その他諸費)													92				
																		国庫支出金				80
																		県支出金				50
																		支払基金交付金				108
																		繰入金				70
		8			一般介護予防事業費		39,310		36,180		3,130							特定財源				39,310
				1	一般介護予防事業費		39,310		36,180		3,130							介護保険料				7,531
																		国庫支出金				6,553
																		県支出金				4,089
																		支払基金交付金				8,840
																		繰入金				12,227
																		諸収入				70
		10			包括的支援事業・任意事業費		186,470		187,390		△920							特定財源				186,470
				5	包括的支援事業費		180,650		182,470		△1,820							介護保険料				33,033
																		国庫支出金				55,300
																		県支出金				27,646
																		繰入金				64,671

節		説	明
区 分	金 額		
手 数 料	400		
2 給 料	8,176	○ 職員給与費	19,305
3 職員手当等	8,114	職員2名分	
4 共 済 費	3,015		
7 賃 金	8,886	○ 一般介護予防事業	20,005
8 報 償 費	1,520	介護予防普及啓発事業	6,692
9 旅 費	40	地域介護予防活動支援事業	8,126
11 需 用 費	1,195	地域リハビリテーション活動支援事業	5,187
消耗品費	668		
印刷製本費	519		
医薬材料費	8		
12 役 務 費	60		
通信運搬費	60		
13 委 託 料	8,121		
18 備品購入費	150		
19 負担金、補助及び 交付金	33		
2 給 料	19,912	○ 職員給与費	42,345
3 職員手当等	15,714	職員4名分	
4 共 済 費	6,719		
7 賃 金	11,553	○ 地域包括支援センター運営事業	121,855
8 報 償 費	2,060	地域包括支援センター運営経費	42,411
9 旅 費	116	新浦安駅前地域包括支援センター指定管理料（債務負担 行為分）	27,500
11 需 用 費	3,631	高洲地域包括支援センター指定管理料（債務負担行為分 ）	22,651
消耗品費	651	富岡地域包括支援センター指定管理料（債務負担行為分 ）	23,765
燃 料 費	63	富岡地域包括支援センター東野支所指定管理料（債務負	
食 糧 費	20		
印刷製本費	1,737		

保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳
					(地域支援事業費) (包括的支援事業・任意事業費) (包括的支援事業費)																
		10			任意事業費	5,820			4,920			900		介護保険料							
														1,317							
														国庫支出金							
														2,220							
														県支出金							
														1,104							
														繰入金							
														1,119							
														諸収入							
														60							
25					基金積立金	33,390			109,660			△76,270		特定財源							
														33,390							
	5				基金積立金	33,390			109,660			△76,270		特定財源							
														33,390							
	5				介護給付費準備基金積立金	33,390			109,660			△76,270		介護保険料							
														32,840							
														財産収入							
														520							
														諸収入							
														30							
35					諸支出金	2,000			2,000			-		特定財源							
														1,900							

節		説	明
区 分	金 額		
光熱水費	908	担行為分)	5,528
修繕料	252		
12 役 務 費	3,018	○在宅医療・介護連携推進事業	293
通信運搬費	2,976	○認知症初期集中支援推進事業	631
手数料	16	認知症総合施策検討委員会経費	221
保険料	26	認知症初期集中支援推進事業	410
13 委 託 料	108,126		
14 使用料及び賃借料	8,883	○認知症地域支援・ケア向上事業	5,152
18 備品購入費	199	認知症地域支援・ケア向上推進事業	4,752
19 負担金、補助及び 交付金	660	認知症カフェ事業補助金	400
20 扶 助 費	50	○地域ケア会議推進事業	374
27 公 課 費	9	○生活支援体制整備事業	10,000
		生活支援コーディネーター事業	
8 報 償 費	2,765	○地域自立生活支援事業	2,875
9 旅 費	32	介護相談員派遣事業	
11 需 用 費	201	○介護給付等費用適正化事業	234
消耗品費	196	介護給付通知書	
食糧費	5		
12 役 務 費	759	○福祉用具・住宅改修支援事業	160
		住宅改修支援事業	
通信運搬費	263	○家族介護支援事業	144
手数料	383	介護者交流会事業	
保険料	113		
19 負担金、補助及び 交付金	199	○成年後見制度利用支援事業	2,116
20 扶 助 費	1,864	○認知症サポーター養成事業	291
25 積 立 金	33,390	○介護給付費準備基金積立金	33,390
		介護給付費準備基金積立金	32,870
		介護給付費準備基金利子積立金	520

保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳
					(諸支出金)													一般財源			100
	5				償還金及び還付加算金	2,000			2,000				-	特定財源							1,900
														一般財源							100
	5				第1号被保険者保険料還付金	2,000			2,000				-	介護保険料							900
														繰越金							1,000
														一般財源							100
40					予備費	5,000			5,000				-	一般財源							5,000
	5				予備費	5,000			5,000				-	一般財源							5,000
	5				予備費	5,000			5,000				-	一般財源							5,000

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	2,000	○ 第 1 号被保険者保険料還付金	2,000
		○ 予備費	5,000

給与費明細書（介護保険）

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月)
本 年 度	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	40	14,428	—	—
	計	40	14,428	—	—
前 年 度	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	40	14,053	—	—
	計	40	14,053	—	—
比 較	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	—	375	—	—
	計	—	375	—	—

明 細 書

(△印は減)

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地 域 手 当	その他の手当	計			
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	14,428	—	14,428	
—	—	14,428	—	14,428	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	14,053	—	14,053	
—	—	14,053	—	14,053	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	375	—	375	
—	—	375	—	375	

給与費明細書 (介護保険)

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	(1) 22	—	90,367	73,395
前 年 度	(1) 22	—	86,129	70,822
比 較	(-) —	—	4,238	2,573

※ () 内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	11,473	2,634	1,988	1,520	1,296	39,197
	前 年 度	10,924	2,424	2,465	1,910	1,296	37,731
	比 較	549	210	△477	△390	—	1,466

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	4,238	給与改定に伴う増減分	152	給与条例の一部改正に伴う増減分
		昇給に伴う増加分	1,015	
		その他の増減分	3,071	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	2,573	制度改正に伴う増減分	1,471	給与条例の一部改正に伴う増減分
		その他の増減分	1,102	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
163,762	32,468	196,230	
156,951	29,260	186,211	
6,811	3,208	10,019	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
14,645	—	—	642	—
13,480	—	—	592	—
1,165	—	—	50	—

備 考																	
1. 給料表改定日 平成 29 年 4 月 1 日 (行政職給料表) 2. 給与制度の総合的見直しに伴う経過措置額の廃止による減額分 3. 55 歳以上の職員 (7 級以上) の給料月額調整措置廃止に伴う増額分																	
1. 平均昇給率 1.3 % 2. 職員数 20 人																	
1. 職員数の異動の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>22 人</td> <td>一人</td> <td>22 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>22 人</td> <td>一人</td> <td>22 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>一人</td> <td>一人</td> <td>一人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員	その他	計	本年度	22 人	一人	22 人	前年度	22 人	一人	22 人	増 減	一人	一人	一人
	現に在職する職員	その他	計														
本年度	22 人	一人	22 人														
前年度	22 人	一人	22 人														
増 減	一人	一人	一人														
1. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 2. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.70 月分→1.80 月分 3. 扶養手当の改正に伴う増減分 4. 給与制度の総合的見直しに伴う経過措置額の廃止による地域手当、期末勤勉手当の減額分 5. 55 歳以上の職員 (7 級以上) の調整措置廃止による増額分 (地域手当、管理職手当、期末勤勉手当)																	

給与費明細書（介護保険）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
29年12月1日現在 (29年度給与改定後)	平均給料月額（円）	333,570
	平均給与月額（円）	458,353
	平均年齢（歳）	43.83
28年12月1日現在 (28年度給与改定後)	平均給料月額（円）	329,474
	平均給与月額（円）	439,757
	平均年齢（歳）	43.67

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度
		行政職（一）
高 校 卒	151,500	147,100
大 学 卒	185,800	総合職 183,700
		一般職 179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	2	9.1
	6級	1	4.6
	5級	4	18.2
	4級	(1) 5	(100.0) 22.7
	3級	8	36.4
	2級	1	4.5
	1級	1	4.5
	計	(1) 22	(100.0) 100.0
28年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	2	9.1
	6級	2	9.1
	5級	(1) 2	(100.0) 9.1
	4級	5	22.7
	3級	8	36.4
	2級	2	9.1
	1級	1	4.5
	計	(1) 22	(100.0) 100.0

※ () 内は、短時間勤務職員の職員数
について外書き

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	20	20
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		90.9	90.9
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22
昇給に係る職員数 (B) (人)		17	17	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	16	16
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)		77.3	77.3	

給与費明細書（介護保険）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

※（ ）内は、再任用職員の支給率について外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成29年12月1日現在）

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	(1) 22
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.6	0.6
支給対象職員の比率(%) (29年12月1日現在)	45.5	45.5
代表的な特殊勤務手当の名称	保育士・保健師等手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000円～31,600円 本市 3,000円～33,100円

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年度

1 指定管理分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
新浦安駅前地域包括支援センター指定管理料	190,700千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度～平成 29 年度	72,800
高洲地域包括支援センター指定管理料	143,413千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度～平成 29 年度	55,807
富岡地域包括支援センター指定管理料(仮称中町南地域包括支援センター指定管理料)	196,700千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 28 年度～平成 29 年度	36,060
富岡地域包括支援センター東野支所指定管理料	22,112千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 29 年度	-
(仮称)浦安駅前地域包括支援センター指定管理料	124,840千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	-	-

ものについての前年度末までの支出
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成 30 年度～平成 32 年度	117,900	61,537	—	35,850	20,513
平成 30 年度～平成 32 年度	87,606	47,435	—	24,359	15,812
平成 30 年度～平成 33 年度	160,640	85,880	—	46,134	28,626
平成 30 年度～平成 33 年度	22,112	12,932	—	4,864	4,316
平成 30 年度～平成 35 年度	124,840	64,513	—	36,812	23,515

介護サービス事業勘定

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(△印は 減)
(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 サービス収入	736,860	704,280	32,580
10 繰入金	586,930	692,310	△105,380
15 繰越金	500	500	-
20 諸収入	10	1,910	△1,900
歳入合計	1,324,300	1,399,000	△74,700

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 総務費	167,260	228,700	△61,440
10 事業費	945,100	936,670	8,430
15 公債費	210,940	232,630	△21,690
20 予備費	1,000	1,000	-
歳出合計	1,324,300	1,399,000	△74,700

(△印は 減)
(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	247	167,013
-	-	-	736,613	208,487
-	-	-	-	210,940
-	-	-	-	1,000
-	-	-	736,860	587,440

入 歳

2 歳 入

介護サービス事業勘定

款項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	サービス収入	736,860	704,280	32,580
5	介護給付費収入	551,090	527,520	23,570
5	居宅介護サービス費収入	237,410	224,520	12,890
15	施設介護サービス費収入	313,680	303,000	10,680
10	予防給付費収入	11,480	17,080	△5,600
5	居宅支援サービス費収入	1,310	5,410	△4,100
10	居宅支援サービス計画費収入	10,170	11,670	△1,500
12	介護予防・日常生活支援総合事業費収入	6,840	4,850	1,990
5	通所型サービス事業費収入	6,840	4,850	1,990
15	自己負担金収入	167,450	154,830	12,620
5	自己負担金収入	167,450	154,830	12,620
10	繰 入 金	586,930	692,310	△105,380
5	一般会計繰入金	586,930	692,310	△105,380
5	一般会計繰入金	586,930	692,310	△105,380
15	繰 越 金	500	500	-
5	繰 越 金	500	500	-
5	繰 越 金	500	500	-

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10	通所介護費収入	99,525	○猫実高齢者デイサービスセンター介護給付費収入 37,050 ○浦安駅前高齢者デイサービスセンター介護給付費収入 30,600 ○高洲高齢者デイサービスセンター介護給付費収入 31,875
15	短期入所生活介護費収入	137,885	○短期入所施設介護給付費収入 132,060 ○短期入所施設滞在費・食費補足給付費収入 5,825
5	施設介護サービス費収入	313,680	○特別養護老人ホーム介護給付費収入 285,120 ○特別養護老人ホーム居住費・食費補足給付費収入 28,560
15	短期入所生活介護費収入	1,310	○短期入所施設予防給付費収入 1,263 ○短期入所施設滞在費・食費補足給付費収入(予防給付費分) 47
5	居宅支援サービス計画費収入	10,170	○居宅支援サービス計画費収入 10,170
10	通所介護費収入	6,840	○猫実高齢者デイサービスセンター介護予防・日常生活支援総合事業費収入 1,980 ○浦安駅前デイサービスセンター介護予防・日常生活支援総合事業費収入 1,980 ○高洲デイサービスセンター介護予防・日常生活支援総合事業費収入 2,880
5	自己負担金収入	167,450	○猫実高齢者デイサービスセンター自己負担金 4,545 ○猫実高齢者デイサービスセンター利用者食費代 4,542 ○浦安駅前高齢者デイサービスセンター自己負担金 4,050 ○浦安駅前高齢者デイサービスセンター利用者食費代 4,112 ○高洲高齢者デイサービスセンター自己負担金 4,395 ○高洲高齢者デイサービスセンター利用者食費代 4,303 ○短期入所施設自己負担金 15,360 ○短期入所施設滞在費自己負担金 16,522 ○短期入所施設利用者食費代 17,301 ○特別養護老人ホーム自己負担金 30,888 ○特別養護老人ホーム居住費自己負担金 24,804 ○特別養護老人ホーム入所者食費代 36,628
5	一般会計繰入金	586,930	○一般会計繰入金 586,930
5	繰越金	500	○前年度繰越金 500

介護サービス事業勘定

款	項目	科目名	本年度	前年度	比較
20		諸収入	10	1,910	△1,900
	5	市預金利子	10	10	-
	5	市預金利子	10	10	-
△		雑収入	-	1,900	△1,900

節		說	明
区	分		
5	市預金利子	10	○歳計現金預金利子 ○廃 項
			10

歲 出

3 歳 出

介護サービス事業勘定

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳	
5					総務費	167,260			228,700			△61,440		特定財源								247
														一般財源								167,013
	5				施設管理費	167,260			228,700			△61,440		特定財源								247
														一般財源								167,013
		5			一般管理費	167,260			228,700			△61,440		サービス収入								247
														一般財源								167,013
10					事業費	945,100			936,670			8,430		特定財源								736,613
														一般財源								208,487
	5				居宅サービス事業費	368,710			363,470			5,240		特定財源								313,603
														一般財源								55,107
		5			居宅介護サービス事業費	345,070			340,200			4,870		サービス収入								312,293
														一般財源								32,777

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	4,517	○ 職員給与費 10,668
3 職員手当等	4,252	職員 1 名分
4 共 済 費	1,899	
11 需 用 費	7,310	○ 高齢者デイサービスセンター施設管理事業 7,665
消耗品費	1,547	浦安駅前高齢者デイサービスセンター維持管理経費 144
修 繕 料	5,763	浦安駅前高齢者デイサービスセンター維持補修経費 425
		猫実高齢者デイサービスセンター維持管理経費 7,096
12 役 務 費	38	○ 特別養護老人ホーム等施設管理事業 145,126
手 数 料	11	特別養護老人ホーム等維持管理経費 (高齢者福祉課分) 24,832
保 険 料	27	特別養護老人ホーム等維持補修経費 120,294
13 委 託 料	9,688	
15 工事請負費	114,956	
18 備品購入費	24,575	○ 公用車購入費 (更新 1 台分) 3,801
27 公 課 費	25	
13 委 託 料	345,070	○ 通所介護施設管理運営費 132,124
		猫実高齢者デイサービスセンター指定管理料 (債務負担行為分) 51,299
		浦安駅前高齢者デイサービスセンター指定管理料 (債務負担行為分) 40,499
		高洲高齢者デイサービスセンター指定管理料 (債務負担行為分) 40,326
		○ 短期入所施設指定管理料 (債務負担行為分) 212,691
		○ 短期入所施設在宅中重度加算経費 255

介護サービス事業勘定

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳
		10	(事業費) (居宅サービス事業費)		居宅支援サービス等事業費		23,640		23,270		370			サービス収入		1,310		一般財源		22,330	
		7	介護予防・日常生活支援		総合事業費		14,680		14,500		180			特定財源		6,840		一般財源		7,840	
		10	通所型サービス事業費				14,680		14,500		180			サービス収入		6,840		一般財源		7,840	
		10	施設介護サービス事業費				546,730		538,410		8,320			特定財源		406,000		一般財源		140,730	
		5	施設介護サービス事業費				546,730		538,410		8,320			サービス収入		406,000		一般財源		140,730	
		15	居宅介護支援事業費				14,980		20,290		△5,310			特定財源		10,170		一般財源		4,810	
		10	介護予防支援事業費				14,980		20,290		△5,310			サービス収入		10,170		一般財源		4,810	
		15	公債費				210,940		232,630		△21,690			一般財源		210,940					
		5	公債費				210,940		232,630		△21,690			一般財源		210,940					
		5	元金				205,740		223,121		△17,381			一般財源		205,740					

節		説	明
区 分	金 額		
13 委 託 料	23,640	○短期入所施設指定管理料（債務負担行為分）	23,640
13 委 託 料	14,680	○通所介護施設管理運営費 猫実高齢者デイサービスセンター指定管理料（債務負担行為分） 浦安駅前高齢者デイサービスセンター指定管理料（債務負担行為分） 高洲高齢者デイサービスセンター指定管理料（債務負担行為分）	14,680 5,699 4,501 4,480
13 委 託 料	546,730	○特別養護老人ホーム指定管理料（債務負担行為分）	546,730
7 賃 金	9,246	○地域包括支援センター介護予防支援事業（予防給付）	14,980
9 旅 費	49		
12 役 務 費	6		
手 数 料	6		
13 委 託 料	5,539		
19 負担金、補助及び 交付金	140		
23 償還金、利子及び 割引料	205,740	○地方債償還元金	205,740

介護サービス事業勘定

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳
					(公債費) (公債費) 10 利子			5,200			9,509		△4,309					一般財源			5,200
20					予備費			1,000			1,000		-					一般財源			1,000
	5				予備費			1,000			1,000		-					一般財源			1,000
		10			予備費			1,000			1,000		-					一般財源			1,000

節		説	明	
区	分			金
23	償還金、利子及び割引料	5,200	○ 地方債償還利子	5,200
			○ 予備費	1,000

給与費明細書（介護サービス）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	1	—	4,517	4,252
前 年 度	1	—	4,476	4,167
比 較	—	—	41	85

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	571	240	—	24	—	2,099
	前 年 度	561	192	—	24	—	2,024
	比 較	10	48	—	—	—	75

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	41	給与改定に伴う増減分	5	給与条例の一部改正に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	36	
		その他の増減分	—	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	85	制度改正に伴う増減分	115	給与条例の一部改正に伴う増減分
		その他の増減分	△30	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
8,769	1,899	10,668	
8,643	1,745	10,388	
126	154	280	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
1,318	—	—	—	—
1,366	—	—	—	—
△48	—	—	—	—

備 考																	
1. 給料表改定日 平成 29 年 4 月 1 日 (行政職給料表)																	
1. 平均昇給率 0.8 % 2. 職員数 1 人																	
1. 職員数の異動の状況	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>現に在職する職員</th><th>その他</th><th>計</th></tr></thead><tbody><tr><td>本年度</td><td>1 人</td><td>— 人</td><td>1 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>1 人</td><td>— 人</td><td>1 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>— 人</td><td>— 人</td><td>— 人</td></tr></tbody></table>		現に在職する職員	その他	計	本年度	1 人	— 人	1 人	前年度	1 人	— 人	1 人	増 減	— 人	— 人	— 人
	現に在職する職員	その他	計														
本年度	1 人	— 人	1 人														
前年度	1 人	— 人	1 人														
増 減	— 人	— 人	— 人														
1. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 2. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.70 月分→1.80 月分 3. 扶養手当の改正に伴う増減分																	

給与費明細書（介護サービス）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
29年12月1日現在 (29年度給与改定後)	平均給料月額（円）	373,400
	平均給与月額（円）	547,083
	平均年齢（歳）	46.50
28年12月1日現在 (28年度給与改定後)	平均給料月額（円）	369,500
	平均給与月額（円）	542,436
	平均年齢（歳）	45.50

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職（一）
高	校	卒	151,500
大	学	卒	185,800
			総合職 183,700 一般職 179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	100.0
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	1	100.0
28年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	100.0
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	1	100.0

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な 職 種		
		一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課 長 補 佐 副 主 幹	係 長 主 査	副 主 査	主 任 主 事	主 事	主 事 補

給与費明細書（介護サービス）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
前年度	2. 0 7 5	2. 2 2 5	4. 3 0	有	
国の制度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成29年12月1日現在）

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	1 2
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	1 2

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (29年12月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

債務負担行為で翌年度以降にわたる額又は支出額の見込み及び当該年度

1 指定管理分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
浦安駅前高齢者デイサービスセンター指定管理料	225,000千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 25 年度～平成 29 年度	165,633
猫実高齢者デイサービスセンター指定管理料	285,109千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度～平成 29 年度	107,593
高洲高齢者デイサービスセンター指定管理料	224,122千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度～平成 29 年度	84,564
短期入所施設指定管理料	1,166,610千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度～平成 29 年度	450,661
特別養護老人ホーム指定管理料	2,705,073千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度～平成 29 年度	1,042,979
浦安駅前高齢者デイサービスセンター指定管理料	220,000千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	—	—

ものについての前年度末までの支出
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成 30 年度	45,000	-	-	41,087	3,913
平成 30 年度～平成 32 年度	177,516	-	-	144,351	33,165
平成 30 年度～平成 32 年度	139,558	-	-	130,359	9,199
平成 30 年度～平成 32 年度	715,949	-	-	565,134	150,815
平成 30 年度～平成 32 年度	1,662,094	-	-	1,218,000	444,094
平成 30 年度～平成 35 年度	220,000	-	-	205,435	14,565

地 方 債 (介護サービス)

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1 介護サービス事業債	543,618	320,497
合 計	543,618	320,497

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
0	205,740	114,757
0	205,740	114,757

平成30年度

浦安市後期高齢者医療特別会計予算

議案第13号

平成30年度浦安市後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度浦安市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,398,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月16日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
5 後期高齢者医療保険料		1,201,860
	5 後期高齢者医療保険料	1,201,860
10 使用料及び手数料		10
	5 手数料	10
15 繰入金		189,050
	5 一般会計繰入金	189,050
20 繰越金		3,000
	5 繰越金	3,000
25 諸収入		4,080
	5 延滞金、加算金及び過料	50
	10 償還金及び還付加算金	2,500
	15 預金利子	20
	20 雑入	1,510
歳入合計		1,398,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
5 総 務 費		62,550
	5 総 務 管 理 費	36,680
	10 徴 収 費	25,870
10 後期高齢者医療広域連合納付金		1,331,950
	5 後期高齢者医療広域連合納付金	1,331,950
15 諸 支 出 金		2,500
	5 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,500
20 予 備 費		1,000
	5 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,398,000

平成30年度

浦安市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(△印は 減)
(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 後期高齢者医療保険料	1,201,860	1,082,210	119,650
10 使用料及び手数料	10	10	-
15 繰入金	189,050	178,700	10,350
20 繰越金	3,000	3,000	-
25 諸収入	4,080	4,080	-
歳入合計	1,398,000	1,268,000	130,000

入 歲

2 歳 入

後期高齢者医療特別会計

款項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	後期高齢者医療保険料	1,201,860	1,082,210	119,650
5	後期高齢者医療保険料	1,201,860	1,082,210	119,650
5	特別徴収保険料	571,400	508,600	62,800
10	普通徴収保険料	630,460	573,610	56,850
10	使用料及び手数料	10	10	-
5	手 数 料	10	10	-
5	証明手数料	10	10	-
15	繰 入 金	189,050	178,700	10,350
5	一般会計繰入金	189,050	178,700	10,350
5	一般会計繰入金	189,050	178,700	10,350
20	繰 越 金	3,000	3,000	-
5	繰 越 金	3,000	3,000	-
5	繰 越 金	3,000	3,000	-
25	諸 収 入	4,080	4,080	-
5	延滞金、加算金及び過料	50	50	-
5	延 滞 金	50	50	-
10	償還金及び還付加算金	2,500	2,500	-
5	保険料還付金	2,480	2,480	-
10	還付加算金	20	20	-
15	預金利子	20	20	-
5	預金利子	20	20	-
20	雑 入	1,510	1,510	-
5	雑 入	1,510	1,510	-

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 現年度分保険料	571,400	○ 現年度特別徴収保険料 調定見込額 徴収率	571,400 571,401 100%
5 現年度分保険料	629,100	○ 現年度普通徴収保険料 調定見込額 徴収率	629,100 632,300 99.5%
10 滞納繰越分保険料	1,360	○ 滞納繰越分保険料 滞納繰越見込額 徴収率	1,360 4,067 33.4%
5 納付証明手数料	10	○ 後期高齢者医療保険料納付証明手数料	10
5 職員給与費等繰入金	31,202	○ 職員給与費等繰入金	31,202
10 事務費繰入金	28,808	○ 事務費繰入金	28,808
15 保険基盤安定繰入金	128,040	○ 保険基盤安定繰入金	128,040
20 その他繰入金	1,000	○ その他繰入金	1,000
5 繰越金	3,000	○ 前年度繰越金	3,000
5 延滞金	50	○ 延滞金	50
5 保険料還付金	2,480	○ 保険料還付金	2,480
5 還付加算金	20	○ 還付加算金	20
5 預金利子	20	○ 歳計現金預金利子	20
5 雑入	1,510	○ 後期高齢者医療広域連合受託事業収入 ○ 雑入	1,500 10

歲 出

3 歳 出

後期高齢者医療特別会計

款項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5	総 務 費	62,550	63,220	△670	特定財源 61,510 一般財源 1,040
5	総務管理費	36,680	34,100	2,580	特定財源 36,680
5	一般管理費	36,680	34,100	2,580	繰 入 金 36,680
10	徴 収 費	25,870	29,120	△3,250	特定財源 24,830 一般財源 1,040
5	徴 収 費	25,870	29,120	△3,250	繰 入 金 23,330 諸 収 入 1,500 一般財源 1,040
10	後期高齢者医療広域連合 納付金	1,331,950	1,201,280	130,670	特定財源 1,329,950 一般財源 2,000
5	後期高齢者医療広域連合 納付金	1,331,950	1,201,280	130,670	特定財源 1,329,950 一般財源 2,000
5	後期高齢者医療広域連合 納付金	1,331,950	1,201,280	130,670	後期高齢者医療 保険料

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	14,992	○ 職員給与費	31,202
3 職員手当等	10,850	職員4名分	
4 共 済 費	5,360		
7 賃 金	4,073	○ 後期高齢者医療事務運営費	5,478
9 旅 費	27		
11 需 用 費	173		
消耗品費	73		
印刷製本費	100		
12 役 務 費	1,200		
通信運搬費	1,200		
14 使用料及び賃借料	5		
11 需 用 費	460	○ 後期高齢者医療保険料徴収事務経費	25,870
消耗品費	67	後期高齢者医療保険料徴収事務経費	24,127
印刷製本費	393	コンビニ収納サービス経費	1,743
12 役 務 費	2,180		
通信運搬費	1,942		
手 数 料	238		
13 委 託 料	23,103		
14 使用料及び賃借料	127		
19 負担金、補助及び 交付金	1,331,950	○ 後期高齢者医療広域連合納付金	1,331,950

後期高齢者医療特別会計

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳	
					(後期高齢者医療広域連合 納付金)																1,201,860	
					(後期高齢者医療広域連合 納付金)																繰入金	128,040
					(後期高齢者医療広域連合 納付金)																諸収入	50
																					一般財源	2,000
15					諸支出金	2,500			2,500				-								一般財源	2,500
	5				償還金及び還付加算金	2,500			2,500				-								一般財源	2,500
		5			保険料還付金	2,480			2,480				-								一般財源	2,480
		10			保険料還付加算金	20			20				-								一般財源	20
20					予備費	1,000			1,000				-								特定財源	1,000
	5				予備費	1,000			1,000				-								特定財源	1,000
		5			予備費	1,000			1,000				-								繰入金	1,000

節		説	明
区	分		
23	償還金、利子及び割引料	2,480	○被保険者償還金 2,480
23	償還金、利子及び割引料	20	○保険料還付加算金 20
			○子備費 1,000

給与費明細書（後期医療）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	4	—	14,992	10,850
前 年 度	4	—	13,947	10,152
比 較	—	—	1,045	698

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	1,881	678	—	209	—	6,726
	前 年 度	1,749	624	—	209	324	6,073
	比 較	132	54	—	—	△324	653

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	1,045	給与改定に伴う増減分	△77	給与条例の一部改正に伴う増減分
		昇給に伴う増加分	218	
		その他の増減分	904	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	698	制度改正に伴う増減分	184	給与条例の一部改正に伴う増減分
		その他の増減分	514	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
25,842	5,360	31,202	
24,099	4,611	28,710	
1,743	749	2,492	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
1,260	—	—	96	—
1,077	—	—	96	—
183	—	—	—	—

備 考			
1. 給料表改定日 平成 29 年 4 月 1 日 (行政職給料表)			
2. 給与制度の総合的見直しに伴う経過措置額の廃止による減額分			
1. 平均昇給率 2.2 %			
2. 職員数 3 人			
1. 職員数の異動の状況			
	現に在職する職員	その他	計
本年度	4 人	— 人	4 人
前年度	4 人	— 人	4 人
増 減	— 人	— 人	— 人
1. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分			
2. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.70 月分→1.80 月分			
3. 扶養手当の改正に伴う増減分			
4. 給与制度の総合的見直しに伴う経過措置額の廃止による地域手当、期末勤勉手当の減額分			

給与費明細書（後期医療）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たりの給与

区	分	一般行政職
29 年 12 月 1 日現在 (29 年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	309,825
	平均給与月額 (円)	373,618
	平均年齢 (歳)	42.83
28 年 12 月 1 日現在 (28 年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	283,575
	平均給与月額 (円)	350,341
	平均年齢 (歳)	39.92

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職 (一)
高	校	卒	151,500
大	学	卒	185,800
			総合職 183,700
			一般職 179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	25.0
	4級	—	—
	3級	3	75.0
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	4	100.0
28年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	25.0
	4級	—	—
	3級	1	25.0
	2級	2	50.0
	1級	—	—
	計	4	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な 職種	
			一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)		75.0	75.0
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4
昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)		—	—	
比 率 (B) / (A) (%)		75.0	75.0	

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 長 幹 主	課 長 補 佐 副 主 幹	係 長 長 査 主	副 主 査	主 任 主 事	主 事	主 事 補

給与費明細書（後期医療）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
前年度	2. 0 7 5	2. 2 2 5	4. 3 0	有	
国の制度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成29年12月1日現在）

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	1 2
支給対象職員数(人)	4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	1 2

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.6
支給対象職員の比率 (%) (29年12月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

